

第9回地域復興マッチング「結の場」(大船渡市)の開催について

復興庁では、被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が、技術、情報、販路などを幅広く提供する支援事業の形成の場として、地域復興マッチング「結の場」を実施しています。

今般、第9回目となる「結の場」を以下のとおり開催いたします。

1. 日時・場所

日時：平成27年2月5日(木) 12:40～16:30

場所：大船渡プラザホテル(大船渡市大船渡町字茶屋前34-5)

2. 主催

復興庁、大船渡商工会議所

3. 参加企業(五十音順)

【被災地域企業：9社】(水産加工業、製造業等)

1	石村工業(株)(釜石市)	4	(株)熊谷鉄工所(大船渡市)	7	酔仙酒造(株)(陸前高田市)
2	(株)浦嶋商店(大船渡市)	5	さいとう製菓(株)(大船渡市)	8	野村海産(株)(大船渡市)
3	鎌田水産(株)(大船渡市)	6	衆栄商事(株)(大船渡市)	9	森下水産(株)(大船渡市)

【支援提案企業等：26社】※初参加の企業・団体

1	SCSK(株)	10	大日本印刷(株)	18	パナソニック(株)
2	(株)NTTドコモ	11	テルウェル東日本(株)	19	東日本電信電話(株)
3	王子コンテナ(株)	12	東芝ビジネスアンド ライフサービス(株) ※	20	富士ゼロックス(株)
4	広友ホールディングス(株)			21	富士通マーケティング(株)
5	(株)コトブキ	13	(株)東北博報堂 ※	22	三井住友海上火災保険(株)
6	スリーエムジャパン(株) ※	14	西日本旅客鉄道(株) ※	23	森永乳業(株)
7	積水化学工業(株)	15	日本郵便(株)	24	(株)LIXILグループ
8	総合警備保障(株)	16	(株)乃村工芸社	25	(一財)東京顕微鏡院
9	ダイドードリンコ(株) ※	17	(株)パソナ ※	26	(学法)龍澤学館

4. 取材

- ・カメラ撮り可

- ・当日の取材を希望される社(者)は、社名、取材代表者氏名、カメラ撮り希望の有無(有の場合はスチールかムービーの別)を、復興庁企業連携推進室(kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp)まで事前登録をお願いいたします。

＜登録締切:2月4日(水)17時まで＞

5. 前回(平成 27 年 1 月 22 日多賀城市)のワークショップの様子



(本件に関するお問い合わせ先)

復興庁 企業連携推進室 麻岡、中村、皆藤 (TEL : 03-5545-7365)

第9回地域復興マッチング「結^{ゆい}の場^ば」(大船渡市) プログラム

日 時：平成27年2月5日(木) 12:40～

場 所：大船渡プラザホテル

【第1部】 復興に向けた対話 (12:40～16:30)

1. 開会
2. 主催者挨拶
復興庁岩手復興局局長 今井 良信
大船渡商工会議所会頭 齊藤 俊明
3. 地域復興マッチング「結の場」について
・「結の場」の概要及び進め方の説明
4. ワークショップ
・課題解決に向けた対話・議論
5. 今後のスケジュールについて
6. 閉会

【第2部】 交流会 (16:40～17:40)

地域復興マッチング『結の場』の実績と成果

ワークショップ開催実績・開催予定

	開催日	開催場所	地域企業	支援企業		開催日	開催場所	地域企業	支援企業
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	29社
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社
第4回	H25.12.4	宮城県亶理町	6社	19社	第9回(予定)	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	第10回(予定)	H27.2.13	宮城県気仙沼市	調整中	

これまでの主な成果例

地域資源のブランド化を支援(宮城県気仙沼市)

【被災地域企業】

中華高橋水産/ムラタ/石渡商店/福寿水産/
カネヒデ吉田商店/高橋水産/村芳特殊水産/
三陸鮫類

【支援提案企業】

アサヒグループホールディングス/NTTドコモ/
丹青社/大日本印刷/電通東日本/Yahoo! JAPAN

×

○気仙沼の地域資源であるサメ肉の高付加価値化や地域のブランド化を目指し、新商品開発やPR活動に協力して取り組んでいる。

○都内で「サメ肉を使った中国料理コンクール」を開催するなど創造的な活動も継続的に取り組んでいる。



PR活動の一環で、サメ肉の料理コンクールを開催(写真は受賞作品)。

社員食堂で被災地食材を使った支援メニューを提供(宮城県気仙沼市)

【被災地域企業】

阿部長商店

【支援提案企業】

三井不動産

×

○被災地域食材の消費拡大を図るため、大手企業の社員食堂のランチメニューを、被災地域企業と大手企業で共同開発。

○試験販売を通じて、常設メニュー化。提供する社員食堂も、都内5カ所に拡大するとともに、関連メニューも2種類から4種類へ拡充した。



「結の場」そして、社員食堂における常設メニュー化し、提供中。

消費者の意見を反映した新商品開発を支援(岩手県宮古市)

【被災地域企業】

古須賀商店

【支援提案企業】

東都生活協同組合

×

○マーケティング・衛生管理研修を実施するとともに、工場を視察し、生産現場への改善策を提案した。

○組合員向けイベントでのPRブースの設置・モニタリング等を通じて、組合員の声を収集し商品開発に繋げた。

○平成27年3月から生協組合員(組合員数23万人)への商品の販売を開始予定。



3月から販売を開始する「茎わかめ」。